

平成 29 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書



# 目 次

## 平成29年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画 .....	1 頁
○ 平成29年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	10 頁
○ 給与費明細書 .....	12 頁
○ 債務負担行為に関する調書 .....	17 頁
○ 平成29年度病院事業予定貸借対照表 .....	18 頁
○ 平成28年度病院事業予定損益計算書 .....	23 頁
○ 平成28年度病院事業予定貸借対照表 .....	28 頁

## 平成29年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画 .....	33 頁
○ 平成29年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	38 頁
○ 給与費明細書 .....	41 頁
○ 債務負担行為に関する調書 .....	45 頁
○ 平成29年度水道事業予定貸借対照表 .....	46 頁
○ 平成28年度水道事業予定損益計算書 .....	50 頁
○ 平成28年度水道事業予定貸借対照表 .....	52 頁

## 平成29年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画 .....	57 頁
-------------------------	------

○ 平成29年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	61 頁
○ 給与費明細書 .....	63 頁
○ 債務負担行為に関する調書 .....	67 頁
○ 平成29年度工業用水道事業予定貸借対照表 .....	68 頁
○ 平成28年度工業用水道事業予定損益計算書 .....	72 頁
○ 平成28年度工業用水道事業予定貸借対照表 .....	74 頁

平成29年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画 .....	79 頁
○ 平成29年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	84 頁
○ 給与費明細書 .....	87 頁
○ 債務負担行為に関する調書 .....	91 頁
○ 平成29年度下水道事業予定貸借対照表 .....	92 頁
○ 平成28年度下水道事業予定損益計算書 .....	96 頁
○ 平成28年度下水道事業予定貸借対照表 .....	98 頁

平成29年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画 .....	103 頁
○ 平成29年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	107 頁
○ 給与費明細書 .....	109 頁
○ 債務負担行為に関する調書 .....	113 頁
○ 平成29年度自動車運送事業予定貸借対照表 .....	114 頁

- 平成28年度自動車運送事業予定損益計算書 ..... 119 頁
- 平成28年度自動車運送事業予定貸借対照表 ..... 121 頁

平成29年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

- 高速度鉄道事業会計予算実施計画 ..... 127 頁
- 平成29年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..... 132 頁
- 給与費明細書 ..... 135 頁
- 債務負担行為に関する調書 ..... 139 頁
- 平成29年度高速度鉄道事業予定貸借対照表 ..... 140 頁
- 平成28年度高速度鉄道事業予定損益計算書 ..... 145 頁
- 平成28年度高速度鉄道事業予定貸借対照表 ..... 147 頁



# 平成29年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

## ○ 病院事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	東部医療センター収益		15,321,427	
	1 医 業 収 益		13,466,491	
		1 入 院 収 益	10,503,993	
		2 外 来 収 益	2,373,646	
		3 一 般 会 計 負 担 金	441,251	救急医療経費負担金及び保健衛生行政経費負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	147,601	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		1,853,936	
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一 般 会 計 負 担 金	27,699	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,208,366	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	9,033	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	11,253	感染症指定医療機関運営費等補助金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 長期前受金戻入	518,121	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 その他医業外収益	79,432	
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損益修正益	1,000	
2 西部医療センター収益			18,205,792	うち陽子線治療センター 2,144,222 千円
	1 医業収益		15,855,307	うち陽子線治療センター 1,665,505 千円
		1 入院収益	9,350,546	
		2 外来収益	5,560,542	
		3 一般会計負担金	438,444	救急医療経費負担金、保健衛生行政経費負担金及び陽子線治療料減免負担金
		4 その他医業収益	505,775	室料差額収益等
	2 医業外収益		2,348,485	うち陽子線治療センター 477,717 千円
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一般会計負担金	27,699	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	1,627,551	経営費補助金
		4 国庫補助金	11,885	臨床研修費等補助金等
		5 県補助金	20,591	周産期母子医療センター運営事業費等補助金
		6 長期前受金戻入	446,076	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 その他医業外収益	214,651	



	3 特別利益		2,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 過年度損益修正益	2,000	
3 緑市民病院収益			361,772	
	1 医業収益		11,044	
		1 一般会計負担金	3,724	救急医療経費負担金
		2 その他医業収益	7,320	文書料
	2 医業外収益		349,728	
		1 一般会計補助金	211,170	経営費補助金
		2 県補助金	2,439	病院内保育所運営費等補助金
		3 長期前受金戻入	112,040	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 その他医業外収益	24,079	
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損益修正益	1,000	
収入合計			33,888,991	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター費			16,175,248	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	1 医 業 費 用		16,067,797	
		1 給 与 費	7,915,444	
		2 材 料 費	4,365,572	薬品、材料費等
		3 経 費	2,059,248	
		4 一 般 管 理 費	326,435	
		5 減 価 償 却 費	1,308,533	
		6 資 産 減 耗 費	9,060	
		7 研 究 研 修 費	46,643	
		8 一 般 会 計 負 担 金	36,862	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		102,451	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,552	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	455	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,442	
		4 雑 損 失	2	
	3 特 別 損 失		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	
2 西部医療センター費			18,048,424	うち陽子線治療センター 2,154,623 千円
	1 医 業 費 用		17,607,323	うち陽子線治療センター 2,030,061 千円

		1 給 与 費	7,844,221	
		2 材 料 費	4,085,937	薬品、材料費等
		3 経 費	3,188,795	
		4 一 般 管 理 費	326,434	
		5 減 価 償 却 費	1,990,371	
		6 資 産 減 耗 費	90,193	
		7 研 究 研 修 費	44,510	
		8 一 般 会 計 負 担 金	36,862	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		435,101	うち陽子線治療センター 123,562 千円
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	416,285	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	370	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,442	
		4 雑 損 失	4	
	3 特 別 損 失		6,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	
3 緑 市 民 病 院 費			504,207	
	1 医 業 費 用		484,374	
		1 経 費	224,065	
		2 減 価 償 却 費	252,662	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		3 資 産 減 耗 費	7,647	
	2 医 業 外 費 用		18,833	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,833	利子
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
4 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計			34,728,879	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			1,662,125	
	1 企 業 債		837,000	
		1 病 院 事 業 公 債	837,000	整備費にあてる起債
	2 出 資 金		279,000	

		1 一般会計出資金	279,000	整備費出資金
	3 一般会計補助金		541,123	
		1 一般会計補助金	541,123	整備費補助金
	4 基金収入		2	
		1 基金収入	2	利子
	5 その他資本収入		5,000	
		1 その他資本収入	5,000	病院事業寄附金
2	西部医療センター 資本収入		2,617,979	うち陽子線治療センター 176,169 千円
	1 企業債		2,125,000	うち陽子線治療センター 116,000 千円
		1 病院事業公債	2,125,000	整備費にあてる起債
	2 一般会計補助金		477,975	うち陽子線治療センター 55,167 千円
		1 一般会計補助金	477,975	整備費補助金
	3 基金収入		4	うち陽子線治療センター 2 千円
		1 基金収入	4	利子
	4 その他資本収入		15,000	うち陽子線治療センター 5,000 千円
		1 その他資本収入	15,000	病院事業寄附金
3	緑市民病院資本収入		221,273	
	1 企業債		100,000	
		1 病院事業公債	100,000	整備費にあてる起債

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	2 一般会計補助金		121,273	
		1 一般会計補助金	121,273	整備費補助金
収	入	合 計	4,501,377	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター 資本支出			2,179,414	
	1 建設改良費		1,200,166	
		1 施設費	1,058,798	病棟改築工事費
		2 設備費	120,014	診療備品の購入費
		3 リース資産購入費	21,354	診療備品等のリース料
	2 償還金		944,246	
		1 企業債償還金	944,246	
	3 投資		35,002	
		1 長期貸付金	30,000	看護学生学資金
		2 基金造成費	5,002	病院事業基金造成費
2 西部医療センター 資本支出			3,717,399	うち陽子線治療センター 803,059 千円

	1 建設改良費		2,260,152	うち陽子線治療センター 137,975 千円
		1 施設費	25,047	改修工事費等
		2 設備費	2,201,258	診療備品の購入費
		3 リース資産購入費	33,847	診療備品等のリース料
	2 償還金		1,417,243	うち陽子線治療センター 658,282 千円
		1 企業債償還金	792,153	
		2 長期割賦金	625,090	陽子線治療センター整備費割賦金
	3 投資		40,004	うち陽子線治療センター 6,802 千円
		1 長期貸付金	30,000	看護学生学資金
		2 基金造成費	10,004	病院事業基金造成費
3 緑市民病院資本支出			293,069	
	1 建設改良費		100,000	
		1 設備費	100,000	診療備品の購入費
	2 償還金		193,069	
		1 企業債償還金	193,069	
支 出 合 計			6,189,882	

○ 平成29年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	847,290,555
	減価償却費		3,551,566,000
	資産減耗費		102,306,000
	引当金の増減額 (△は減少)		90,551,000
	長期前受金戻入	△	1,076,237,000
	受取利息及び配当金	△	64,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		518,670,000
	未収金の増減額 (△は増加)		39,852,684
	未払金の増減額 (△は減少)		326,726,587
	小計		2,706,080,716
	受取利息及び配当金		64,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	518,670,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,187,474,716
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	3,498,512,160
	他会計からの繰入金による収入		1,140,371,000



基金収入		6,000
寄附金による収入		20,000,000
長期貸付金	△	60,000,000
基金造成費	△	15,006,000
未払金の増減額（△は減少）		<u>2,139,079,439</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	274,061,721

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,062,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,929,466,030
他会計からの出資による収入		279,000,000
リース債務の返済による支出	△	55,199,525
長期割賦金の支出	△	625,089,510
未払金の増減額（△は減少）		<u>4,267,561</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		735,512,496

資金増加額（又は減少額）		2,648,925,491
資金期首残高		<u>3,160,305,278</u>
資金期末残高		5,809,230,769

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,431	—	5,336,291	1,100,117	6,795,243	13,231,651	2,661,839	15,893,490
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,410	—	5,276,794	946,020	6,843,335	13,066,149	2,480,096	15,546,245
比 較	損益勘定支弁職員	—	21	—	59,497	154,097	△ 48,092	165,502	181,743	347,245
手当の内訳										
区 分	管理職手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	特殊勤務手当 千円			
本 年 度	125,532	96,997	832,100	73,384	128,808	508,723	757,949			
前 年 度	126,252	96,707	823,508	78,628	133,152	509,018	738,959			
比 較	△ 720	290	8,592	△ 5,244	△ 4,344	△ 295	18,990			
区 分	超過勤務手当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度	1,080,856	8,058	188,248	2,402,958	47,167	5,260	539,203			
前 年 度	1,071,265	8,577	179,360	2,260,289	44,012	5,260	768,348			
比 較	9,591	△ 519	8,888	142,669	3,155	—	△ 229,145			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考	
給 料	59,540	1	給与改定に伴う増減分	△ 9,735	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 給与改定率 △0.18% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	40,561	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,431 人
		3	その他の増減分	28,714	職員数の増等による増減分	職員数の異動状況  〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,471 人 △ 40 人 1,431 人 前年度 1,431 人 △ 21 人 1,410 人 増 減 40 人 △ 19 人 21 人
手 当	△ 48,302	1	制度改正に伴う増減分	87,376	初任給調整手当 485 期末及び奨励手当 86,891	給与改定による増減分
		2	その他の増減分	△ 135,678	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
平成28年10月1日現在	平均給料月額	304,761円	339,433円	456,084円	283,696円	259,114円
	平均給与月額	467,238円	496,546円	1,126,651円	412,918円	393,595円
	平均年齢	39歳7月	51歳9月	44歳8月	37歳7月	36歳6月
平成27年10月1日現在	平均給料月額	318,604円	349,755円	462,874円	291,003円	269,705円
	平均給与月額	465,641円	483,975円	1,123,104円	414,928円	397,759円
	平均年齢	38歳9月	50歳9月	44歳6月	37歳10月	36歳11月

平均給与月額には、通勤手当、期末及び奨励手当、退職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	企業職(二) 円	企業職(三) 円	企業職(四) 円	企業職(五) 円	一 般 会 計 の 制 度				
						行 政 職 円	技能労務職 円	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円
高 校 卒	145,700	141,500	—	—	—	145,700	141,500	—	—	—
大 学 卒	175,300	—	261,600	175,300	184,100	175,300	—	261,600	175,300	184,100

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			企 業 職 (四)			企 業 職 (五)											
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %									
平成28年10月1日現在	9 級	2	1.8	4 級	4	44.4	4 級	2	1.1	7 級	7	3.4	7 級	10	1.0									
	8 級	4	3.6	3 級	5	55.6	3 級	66	36.1	6 級	9	4.3	6 級	10	1.0									
	7 級	10	9.0	計	9	100	2 級	70	38.2	5 級	21	10.0	5 級	45	4.7									
	6 級	4	3.6				1 級	45	24.6	4 級	36	17.2	4 級	177	18.5									
	5 級	15	13.5				計	183	100	3 級	29	13.9	3 級	154	16.1									
	4 級	12	10.8										2 級	83	39.7	2 級	357	37.2						
	3 級	13	11.7										1 級	24	11.5	1 級	206	21.5						
	2 級	44	39.7										計	209	100	計	959	100						
	1 級	7	6.3																					
	計	111	100																					
平成27年10月1日現在	9 級	2	1.9										4 級	4	44.4	4 級	2	1.1	7 級	7	3.4	7 級	10	1.1
	8 級	4	3.8										3 級	5	55.6	3 級	66	36.9	6 級	9	4.3	6 級	11	1.2
	7 級	10	9.5										計	9	100	2 級	71	39.7	5 級	20	9.7	5 級	41	4.4
	6 級	5	4.8				1 級	40	22.3	4 級	32	15.5	4 級	182	19.5									
	5 級	15	14.3				計	179	100	3 級	38	18.4	3 級	148	15.9									
	4 級	7	6.6										2 級	68	32.8	2 級	355	38.1						
	3 級	15	14.3										1 級	33	15.9	1 級	184	19.8						
	2 級	42	40.0										計	207	100	計	931	100						
	1 級	5	4.8																					
	計	105	100																					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (三)	病 院 長	副 院 長、部 長	副 部 長	医 師

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (一) %	企業職 (二) %	企業職 (三) %	企業職 (四) %	企業職 (五) %
給料総額に対する比率 (平成28年10月1日現在)	12.2	0.1	—	29.3	0.7	10.9
支給対象職員の比率 (平成28年10月1日現在)	67.2	3.6	—	94.5	47.4	74.3
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 医師診療手当 放射線取扱手当					

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	1.992	2.243	4.235	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	一般会計 補 助 金 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企業債 <small>千円</small>	消費税資本的 収支調整額等 <small>千円</small>
東市民病院における医療事故 に係る損害賠償 (平成10年第28号議決)		11~28	32,850	29以降					
陽子線がん治療施設の整備・ 運営 (平成20年第1号議決)	27,000,000	21~28	5,905,146	29~42	18,642,750	— (必要な額)	—	—	18,642,750
東部医療センター病棟の改築 (平成28年第13号議決)	14,273,000		—	29~31	14,273,000	—	—	14,272,000	1,000
東部医療センター整備支援業 務委託	19,000		—	30~31	19,000	—	—	—	19,000

○ 平成 29 年度 病院事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	5,951,064,481	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,594,073,571</u>
ロ 建物	48,081,512,714	企業債合計	26,594,073,571
減価償却累計額	<u>△ 18,659,439,583</u>	(2) リース債務	63,033,477
ハ 器機備品	25,865,893,157	(3) 引当金	
減価償却累計額	<u>△ 14,141,517,657</u>	イ 退職給付引当金	<u>5,768,566,813</u>
ニ 車両	8,117,171	引当金合計	5,768,566,813
減価償却累計額	<u>△ 4,664,932</u>	(4) その他固定負債	<u>7,525,198,670</u>
ホ 構築物	319,588,174	固定負債合計	39,950,872,531
減価償却累計額	<u>△ 82,425,916</u>	4 流動負債	
ヘ リース資産	344,358,351	(1) 企業債	
減価償却累計額	<u>△ 236,860,517</u>	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,834,737,395</u>
ト その他有形固定資産	71,393,956	企業債合計	1,834,737,395
減価償却累計額	<u>△ 66,351,475</u>	(2) リース債務	50,468,432
チ 建設仮勘定	<u>1,959,223,655</u>	(3) 未払金	6,167,056,192
有形固定資産合計	49,409,891,579	(4) 引当金	
(2) 無形固定資産		イ 賞与引当金	<u>915,217,000</u>
イ 電話加入権	<u>64,500</u>	引当金合計	915,217,000
無形固定資産合計	64,500	(5) 預り金	137,525,140



(3) 投資				(6) その他流動負債	638,713,464	
イ 長期貸付金	60,000,000			流動負債合計		9,743,717,623
貸倒引当金	<u>△ 57,672,000</u>	2,328,000		5 繰延収益		
ロ 基金		43,353,565		(1) 長期前受金	13,379,664,126	
ハ 破産更生債権等	56,085,514			収益化累計額	<u>△ 11,187,565,621</u>	
貸倒引当金	<u>△ 56,085,514</u>	0		繰延収益合計		2,192,098,505
ニ その他投資		247,870		負債合計		51,886,688,659
投資合計			45,929,435			
固定資産合計			49,455,885,514	資本の部		
2 流動資産				6 資本金		15,674,485,028
(1) 現金預金		5,809,230,769		7 剰余金		
(2) 未収金	4,295,394,023			(1) 資本剰余金		
貸倒引当金	<u>△ 37,520,977</u>	4,257,873,046		イ 一般会計補助金	982,725,382	
(3) 貯蔵品		128,180,158		ロ 国庫補助金	798,000,000	
流動資産合計			10,195,283,973	ハ 寄附金	55,934,108	
				ニ その他資本剰余金	<u>19,451</u>	
				資本剰余金合計		1,836,678,941
				(2) 欠損金		
				イ 当年度未処理欠損金	<u>9,746,683,141</u>	
				欠損金合計		9,746,683,141
				剰余金合計		<u>△ 7,910,004,200</u>
				資本合計		<u>7,764,480,828</u>
資産合計			59,651,169,487	負債資本合計		59,651,169,487

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	3～47年
器機備品	2～20年
構築物	10～50年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,830,526円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,467,481,188円である。

#### IV. セグメント情報

##### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

##### 2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合計
医業収益	13,451,484	15,818,333	10,502	29,280,319
医業費用	15,585,568	17,062,919	468,392	33,116,879
医業損益	△ 2,134,084	△ 1,244,586	△ 457,890	△ 3,836,560
経常損益	△ 852,036	156,368	△ 142,623	△ 838,291
セグメント資産	15,019,101	43,664,791	967,277	59,651,169
セグメント負債	14,872,469	35,561,310	1,452,910	51,886,689
その他の項目				
他会計繰入金	1,677,316	2,093,694	214,894	3,985,904
減価償却費	1,308,533	1,990,371	252,662	3,551,566
特別利益	1,000	2,000	1,000	4,000
特別損失	5,000	6,000	1,000	12,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176,596	2,231,931	99,812	3,508,339

#### V. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

る。

VI. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として523,412,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金241,716,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,373,898,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として450,920,000円を支出する予定であるため、賞与引当金891,285,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として30,820,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金30,820,000円を取り崩すこととする。

○ 平成 28 年度 病院 事業 予定 損益 計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

A 東 部 医 療 セ ン タ ー

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	9,171,206,057	
(2) 外 来 収 益	2,232,760,220	
(3) 一 般 会 計 負 担 金	442,159,000	
(4) そ の 他 医 業 収 益	128,309,119	11,974,434,396

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	7,442,551,630	
(2) 材 料 費	3,343,674,396	
(3) 経 費	1,685,749,805	
(4) 一 般 管 理 費	302,484,450	
(5) 減 価 償 却 費	1,259,079,000	
(6) 資 産 減 耗 費	25,643,296	
(7) 研 究 研 修 費	41,436,111	
(8) 一 般 会 計 負 担 金	31,906,593	14,132,525,281

医 業 損 失 2,158,090,885

3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	50,000		
	(2) 一般会計負担金	25,945,000		
	(3) 一般会計補助金	1,065,340,000		
	(4) 国庫補助金	10,812,000		
	(5) 県補助金	9,629,000		
	(6) 長期前受金戻入	507,069,000		
	(7) その他医業外収益	88,659,991	1,707,504,991	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,647,000		
	(2) 患者外給食材料費	225,000		
	(3) 雑 損 失	414,897,692	489,769,692	1,217,735,299
	経 常 損 失			940,355,586
5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	100,000	100,000	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	5,000,000	5,000,000	△ 4,900,000
	当 年 度 純 損 失			945,255,586
B	西 部 医 療 セ ン タ ー			
1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	8,777,386,842		

(2) 外 来 収 益	5,233,941,925		
(3) 一 般 会 計 負 担 金	384,997,000		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>456,520,659</u>	14,852,846,426	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,487,760,407		
(2) 材 料 費	3,443,035,953		
(3) 経 費	2,630,975,434		
(4) 一 般 管 理 費	302,484,451		
(5) 減 価 償 却 費	2,321,414,000		
(6) 資 産 減 耗 費	22,930,000		
(7) 研 究 研 修 費	40,919,445		
(8) 一 般 会 計 負 担 金	<u>32,576,889</u>	<u>16,282,096,579</u>	
医 業 損 失			1,429,250,153
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,000		
(2) 一 般 会 計 負 担 金	26,346,000		
(3) 一 般 会 計 補 助 金	1,779,201,000		
(4) 国 庫 補 助 金	9,930,000		
(5) 県 補 助 金	17,535,000		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	418,415,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>191,600,437</u>	2,443,067,437	

4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	419,051,000		
	(2) 患者外給食材料費	275,926		
	(3) 雑 損 失	486,092,977	905,419,903	1,537,647,534
	経 常 利 益			108,397,381
5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	978,393	978,393	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	6,000,000	6,000,000	△ 5,021,607
	当 年 度 純 利 益			103,375,774
C	緑 市 民 病 院			
1	医 業 収 益			
	(1) 一般会計負担金	3,875,000		
	(2) その他医業収益	4,192,593	8,067,593	
2	医 業 費 用			
	(1) 経 費	218,666,000		
	(2) 減価償却費	259,683,000	478,349,000	
	医 業 損 失			470,281,407
3	医 業 外 収 益			
	(1) 一般会計補助金	214,977,000		
	(2) 県 補 助 金	2,226,000		



(3) 長期前受金戻入	113,548,000		
(4) その他医業外収益	28,742,317	359,493,317	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,576,000		
(2) 雑損失	478,082	25,054,082	334,439,235
経常損失			135,842,172
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	241,604,000	241,604,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	240,604,000
当年度純利益			104,761,828
D 病院事業当年度純損失			737,117,984
E 前年度繰越欠損金			8,162,274,602
F 当年度未処理欠損金			8,899,392,586

○ 平成 28 年度 病院 事業 予定 貸借 対照 表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	5,951,064,481	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>25,366,810,966</u>
ロ 建物	48,100,194,879	企業債合計	25,366,810,966
減価償却累計額	<u>△ 17,027,729,337</u>	(2) リース債務	105,386,178
ハ 器機備品	25,222,184,866	(3) 引当金	
減価償却累計額	<u>△ 13,996,699,819</u>	イ 退職給付引当金	<u>5,752,775,813</u>
ニ 車両	8,117,171	引当金合計	5,752,775,813
減価償却累計額	<u>△ 3,498,699</u>	(4) その他固定負債	<u>8,158,912,134</u>
ホ 構築物	319,588,174	固定負債合計	39,383,885,091
減価償却累計額	<u>△ 76,511,817</u>	4 流動負債	
ヘ リース資産	335,322,897	(1) 企業債	
減価償却累計額	<u>△ 183,448,289</u>	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,929,466,030</u>
ト その他有形固定資産	71,393,956	企業債合計	1,929,466,030
減価償却累計額	<u>△ 66,178,357</u>	(2) リース債務	53,484,730
チ 建設仮勘定	902,415,859	(3) 未払金	3,697,777,677
有形固定資産合計	49,556,215,965	(4) 引当金	
(2) 無形固定資産		イ 賞与引当金	<u>891,285,000</u>
イ 電話加入権	64,500	引当金合計	891,285,000
無形固定資産合計	64,500	(5) 預り金	137,525,140

(3) 投資				(6) その他流動負債	630,089,510	
イ 基金		28,347,565		流動負債合計		7,339,628,087
ロ 破産更生債権等	57,635,537			5 繰延収益		
貸倒引当金	<u>△ 57,635,537</u>	0		(1) 長期前受金	12,336,538,851	
ハ その他投資		247,870		収益化累計額	<u>△ 10,111,328,621</u>	
投資合計		<u>28,595,435</u>		繰延収益合計		2,225,210,230
固定資産合計		49,584,875,900		負債合計		48,948,723,408
2 流動資産						
(1) 現金預金		3,160,305,278		資本の部		
(2) 未収金	4,333,696,684			6 資本金		15,395,485,028
貸倒引当金	<u>△ 42,814,954</u>	4,290,881,730		7 剰余金		
(3) 貯蔵品		128,180,158		(1) 資本剰余金		
流動資産合計		<u>7,579,367,166</u>		イ 一般会計補助金	880,479,657	
				ロ 国庫補助金	798,000,000	
				ハ 寄附金	40,934,108	
				ニ その他資本剰余金	<u>13,451</u>	
				資本剰余金合計		1,719,427,216
				(2) 欠損金		
				イ 当年度未処理欠損金	<u>8,899,392,586</u>	
				欠損金合計		8,899,392,586
				剰余金合計		<u>△ 7,179,965,370</u>
				資本合計		<u>8,215,519,658</u>
資産合計		57,164,243,066		負債資本合計		57,164,243,066

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,946,992,522円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内 容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑 市 民 病 院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

## 2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑 市 民 病 院	合 計
医業収益	11,974,434	14,852,847	8,068	26,835,349
医業費用	14,132,525	16,282,097	478,349	30,892,971
医業損益	△ 2,158,091	△ 1,429,250	△ 470,281	△ 4,057,622
経常損益	△ 940,355	108,397	△ 135,842	△ 967,800
セグメント資産	15,330,789	40,640,188	1,193,266	57,164,243
セグメント負債	14,611,623	32,800,824	1,536,276	48,948,723
その他の項目				
他会計繰入金	1,533,444	2,190,544	218,852	3,942,840
減価償却費	1,259,079	2,321,414	259,683	3,840,176
特別利益	100	978	241,604	242,682
特別損失	5,000	6,000	1,000	12,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,106,991	267,131	99,820	1,473,942

## IV. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## V. その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として755,742,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金354,996,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,136,593,985円を支給、期末手当等に係る法定福利費として376,732,508円を支出する予定であるため、賞与引当金798,672,172円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として13,752,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金13,752,000円を取り崩すこととする。

# 平成29年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

## ○ 水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	水道事業収益		49,641,954	
	1 営業収益		48,483,959	
		1 給水収益	44,490,000	水道料金
		2 工事収益	2,266,846	
		3 他会計負担金	1,605,325	消火栓関係経費負担金及び共通経費負担金
		4 その他の営業収益	121,788	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		1,032,806	
		1 受取利息及び配当金	25,439	預金利子等
		2 他会計負担金	174,135	水道料金特例措置負担金及び児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	472,367	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	360,865	土地・建物使用料等
	3 特別利益		125,189	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 固定資産売却益	115,189	
		2 過年度損益修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道経営費			49,406,954	
	1 営業費用		42,287,936	
		1 原水及び浄水費	5,061,324	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配水費	11,471,818	第4次配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給水費	3,662,830	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	926,320	
		5 業務費	3,631,324	料金徴収等業務運営費
		6 総係費	2,111,138	経営管理費
		7 減価償却費	14,417,721	
		8 資産減耗費	926,407	
		9 他会計負担金	79,054	事務費負担金
	2 営業外費用		7,059,018	



		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,694,110	利子及び手数料等
		2 施 設 改 良 費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	911,760	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,343,148	
		5 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		50,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			5,794,447	
	1 企 業 債		3,500,000	
		1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	第4次水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出 資 金		139,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	139,000	水源施設建設負担金にあてる出資金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 県 補 助 金		278,459	
		1 県 補 助 金	278,459	生活基盤施設耐震化等補助金
	4 他会計貸付金返還金		134,855	
		1 他会計貸付金返還金	134,855	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	5 基 金 収 入		3,197	
		1 基 金 収 入	3,197	利子
	6 基 金 繰 入 金		26,841	
		1 基 金 繰 入 金	26,841	水道事業基金繰入金
	7 その他資本収入		1,712,095	
		1 基本工事収入	895,752	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	774,287	配水管布設工事収入
		3 その他資本収入	42,056	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			26,696,627	
	1 建 設 改 良 費		19,371,785	

		1 施 設 費	760,995	固定資産の取得費等
		2 浄水施設増補改良費	9,159,287	第4次水道基幹施設整備費等
		3 配水施設増補改良費	9,034,658	第4次配水管網整備費等
		4 リース資産購入費	416,845	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		7,321,645	
		1 企業債償還金	5,040,134	
		2 水資源機構支払金	2,281,511	水源施設建設負担金
	3 投 資		3,197	
		1 基金造成費	3,197	水道事業基金造成費

○ 平成29年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		235,000,000
減価償却費		14,417,721,000
資産減耗費		926,407,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	215,322,000
長期前受金戻入	△	472,367,000
受取利息及び配当金	△	25,439,000
支払利息及び企業債取扱諸費		1,692,688,000
固定資産売却損益 (△は益)	△	115,189,000
未収金の増減額 (△は増加)		30,803,888
未払金の増減額 (△は減少)		248,537,565
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	108,198
小計		19,822,732,255
受取利息及び配当金		25,439,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	1,692,688,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		18,155,483,255

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	19,859,862,000
	固定資産の売却による収入		115,537,000
	県補助金による収入		278,459,000
	基本工事収入等		1,588,712,000
	他会計貸付金返還金による収入		134,855,000
	基金繰入金		26,841,000
	基金造成費	△	3,197,000
	未収金の増減額（△は増加）	△	30,803,888
	未払金の増減額（△は減少）		313,376,435
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	△	298,802
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	17,436,381,255
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,040,134,000
	他会計からの出資による収入		139,000,000
	リース債務の返済による支出	△	385,968,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,787,102,000
	資金増加額（又は減少額）	△	1,068,000,000

資金期首残高	38,632,000,000
資金期末残高	37,564,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,166	—	4,241,826	269,180	3,913,640	8,424,646	1,623,289	10,047,935
	資本勘定支弁職員	—	147	—	531,752	—	435,021	966,773	200,553	1,167,326
	合 計	1	1,313	—	4,773,578	269,180	4,348,661	9,391,419	1,823,842	11,215,261
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,177	—	4,293,820	304,671	3,648,408	8,246,899	1,560,377	9,807,276
	資本勘定支弁職員	—	147	—	533,489	—	424,961	958,450	190,863	1,149,313
	合 計	1	1,324	—	4,827,309	304,671	4,073,369	9,205,349	1,751,240	10,956,589
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 11	—	△ 51,994	△ 35,491	265,232	177,747	62,912	240,659
	資本勘定支弁職員	—	—	—	△ 1,737	—	10,060	8,323	9,690	18,013
	合 計	—	△ 11	—	△ 53,731	△ 35,491	275,292	186,070	72,602	258,672
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度		151,174	746,529	418,613	55,196	2,071,156	52,080			
前 年 度		152,884	754,844	415,572	56,197	1,999,790	52,080			
比 較		△ 1,710	△ 8,315	3,041	△ 1,001	71,366	—			
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度		45,090	219,753	2,049	29,441	1,281	556,299			
前 年 度		46,051	217,609	2,049	20,428	1,287	354,578			
比 較		△ 961	2,144	—	9,013	△ 6	201,721			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考															
給 料	△ 53,430	1 給与改定に伴う増減分	△ 8,782	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 給与改定率 △ 0.18% 給与改定実施時期 平成29年4月1日														
		2 昇給に伴う増加分	36,237	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,218 人														
		3 その他の増減分	△ 80,885	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現に在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">1,293 人</td> <td style="text-align: center;">20 人</td> <td style="text-align: center;">1,313 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">1,303 人</td> <td style="text-align: center;">21 人</td> <td style="text-align: center;">1,324 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">△ 10 人</td> <td style="text-align: center;">△ 1 人</td> <td style="text-align: center;">△ 11 人</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	1,293 人	20 人	1,313 人	前年度	1,303 人	21 人	1,324 人	増 減	△ 10 人
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	1,293 人	20 人	1,313 人																
前年度	1,303 人	21 人	1,324 人																
増 減	△ 10 人	△ 1 人	△ 11 人																
手 当	275,171	1 制度改正に伴う増減分	79,319	期末及び奨励手当	給与改定による増減分														
		2 その他の増減分	195,852	退職給付費等の増減分															



### 3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成28年10月1日現在	平均給料月額	298,030円	339,042円
	平均給与月額	384,791円	489,407円
	平均年齢	39歳1月	47歳10月
平成27年10月1日現在	平均給料月額	315,650円	350,992円
	平均給与月額	387,104円	477,985円
	平均年齢	39歳6月	47歳4月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	145,700	145,700
大学卒	175,300	175,300

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成28年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	32	10.5	平成27年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	32	10.0
	8級	7	0.8	4級	172	56.4		8級	7	0.8	4級	180	56.4
	7級	43	4.9	3級	29	9.5		7級	43	4.9	3級	29	9.1
	6級	55	6.2	2級	67	22.0		6級	50	5.8	2級	73	22.9
	5級	80	9.1	1級	5	1.6		5級	84	9.7	1級	5	1.6
	4級	227	25.8	計	305	100		4級	237	27.3	計	319	100
	3級	119	13.5					3級	108	12.4			
	2級	292	33.2					2級	288	33.2			
	1級	56	6.4					1級	50	5.8			
	計	880	100					計	868	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(二) %
給料総額に対する比率 (平成28年10月1日現在)	0.3	0.1	0.9
支給対象職員の比率 (平成28年10月1日現在)	33.0	21.4	67.7
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(( )内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.05 ) 2.075	( 1.2 ) 2.225	( 2.25 ) 4.3	(有) 有	
前 年 度	( 1.008 ) 1.992	( 1.208 ) 2.243	( 2.216 ) 4.235	(有) 有	
一般会計の制度	( 1.05 ) 2.075	( 1.2 ) 2.225	( 2.25 ) 4.3	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	県補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)		10～28	23,915,319	29～42	17,692,900	—	—	17,692,900
水 道 施 設 建 設 (平成26年第15号議決)	9,000,000	27～28	4,816,965	29～30	2,141,056	213,759	877,576	1,049,721
水 道 施 設 建 設 (平成27年第14号議決)	9,000,000	28	2,138,666	29～30	1,769,856	—	548,044	1,221,812
水 道 施 設 建 設 (平成28年第14号議決)	8,000,000		—	29～32	8,000,000	—	2,794,000	5,206,000
水 道 施 設 建 設	9,000,000		—	30～32	9,000,000	383,907	3,749,000	4,867,093

○ 平成 29 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		
	イ 土 地	10,621,661,098			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	85,367,565,897	
	ロ 建 物	40,402,373,967			企業債合計		85,367,565,897
	減価償却累計額	△ 23,096,700,026	17,305,673,941		(2) 水資源機構資金		11,592,491,083
	ハ 構 築 物	453,433,141,432			(3) リース債務		963,253,990
	減価償却累計額	△ 229,422,105,869	224,011,035,563		(4) 引 当 金		
	ニ 機 械 及 び 装 置	77,504,606,595			イ 退職給付引当金	9,288,718,718	
	減価償却累計額	△ 44,764,014,518	32,740,592,077		ロ 修繕引当金	2,444,718,706	
	ホ 車 両 運 搬 具	454,054,445			引当金合計		11,733,437,424
	減価償却累計額	△ 367,242,386	86,812,059		固定負債合計		109,656,748,394
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	870,070,331			4 流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 660,951,167	209,119,164		(1) 企 業 債		
	ト リース資産	2,260,010,350			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,915,380,000	
	減価償却累計額	△ 896,877,700	1,363,132,650		企業債合計		5,915,380,000
	チ 建 設 仮 勘 定		19,751,454,592		(2) 水資源機構資金		1,123,851,000
	有形固定資産合計		306,089,481,144		(3) リース債務		508,930,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(4) 未 払 金		11,260,000,000
	イ 水 利 権		240,704,336		(5) 前 受 金		1,569,000,000
	ロ ダム使用権		33,831,777,333		(6) 引 当 金		

ハ 地 上 権	4,725,000		イ 賞与引当金	790,611,000	
ニ 庁舎利用権	528,348,602		引当金合計	790,611,000	
ホ 施設利用権	5,764,889,481		(7) その他流動負債	2,022,172,085	
ヘ その他無形固定資産	2,194,279,513		流動負債合計	23,189,944,085	
無形固定資産合計	42,564,724,265		5 繰延収益		
(3) 投資			(1) 長期前受金	21,767,791,080	
イ 投資有価証券	320,000,000		収益化累計額	△ 3,394,557,702	
ロ 長期貸付金	6,527,307,704		繰延収益合計	18,373,233,378	
ハ 基金	2,160,469,134		負債合計	151,219,925,857	
ニ その他投資	11,416,000				
投資合計	9,019,192,838		資 本 の 部		
固定資産合計	357,673,398,247		6 資本金	243,978,264,296	
2 流動資産			7 剰余金		
(1) 現金預金	37,564,000,000		(1) 資本剰余金		
(2) 未収金	3,989,000,000		イ 受贈財産評価額	20,567,485	
貸倒引当金	△ 25,494,000	3,963,506,000	資本剰余金合計	20,567,485	
(3) 短期貸付金	135,328,000		(2) 利益剰余金		
(4) 前払費用	4,000,000		イ 当年度未処分		
(5) その他流動資産	13,000,000		利益剰余金	4,134,474,609	
流動資産合計	41,679,834,000		利益剰余金合計	4,134,474,609	
			剰余金合計	4,155,042,094	
資産合計	399,353,232,247		資本合計	248,133,306,390	
			負債資本合計	399,353,232,247	

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 

ダム使用权	55年
施設使用权	15～42年
其他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,252,680,000円である。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,346,536,000円である。

#### 2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 62,406,956円

### Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### Ⅴ. その他

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### 2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として697,967,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金641,609,000円を取り崩すこととする。

#### 3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,071,156,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として386,393,000円を支出する予定であるため、賞与引当金790,611,000円を取り崩すこととする。

#### 4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として25,792,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金25,792,000円を取り崩すこととする。

○ 平成 28 年度 水道 事業 予定 損益 計算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営 業 収 益		
	(1) 給 水 収 益	41,807,000,000	
	(2) 工 事 収 益	1,680,625,000	
	(3) 他 会 計 負 担 金	1,432,115,000	
	(4) そ の 他 の 営 業 収 益	115,137,000	45,034,877,000
2	営 業 費 用		
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,483,954,000	
	(2) 配 水 費	10,335,230,000	
	(3) 給 水 費	3,295,567,000	
	(4) 給 水 受 託 工 事 費	866,560,000	
	(5) 業 務 費	3,478,912,000	
	(6) 総 係 費	1,939,159,000	
	(7) 減 価 償 却 費	14,320,011,000	
	(8) 資 産 減 耗 費	782,872,000	
	(9) 他 会 計 負 担 金	80,017,000	39,582,282,000
	営 業 利 益		5,452,595,000



3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	29,981,000		
	(2) 他会計負担金	171,060,000		
	(3) 長期前受金戻入	444,404,000		
	(4) 雑収益	363,738,000	1,009,183,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,871,851,000		
	(2) 施設改良費	3,100,000,000		
	(3) 雑支出	35,385,000	5,007,236,000	△ 3,998,053,000
	経常利益			1,454,542,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	9,869,000	9,869,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	15,411,000	15,411,000	△ 5,542,000
	当年度純利益			1,449,000,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			820,050,426
	当年度未処分利益剰余金			2,269,050,426

○ 平成 28 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		
	イ 土 地		10,595,168,098		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,782,945,897	
	ロ 建 物	39,398,151,967			企業債合計		87,782,945,897
	減価償却累計額	△ 22,434,110,026	16,964,041,941		(2) 水資源機構資金		13,669,342,083
	ハ 構 築 物	446,698,371,432			(3) リース債務		350,399,990
	減価償却累計額	△ 222,741,004,869	223,957,366,563		(4) 引 当 金		
	ニ 機 械 及 び 装 置	74,796,517,595			イ 退職給付引当金	9,430,386,718	
	減価償却累計額	△ 43,524,018,518	31,272,499,077		ロ 修繕引当金	2,518,074,706	
	ホ 車 両 運 搬 具	454,206,445			引当金合計		11,948,461,424
	減価償却累計額	△ 363,927,386	90,279,059		固定負債合計		113,751,149,394
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	869,443,331			4 流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 683,989,167	185,454,164		(1) 企 業 債		
	ト リース資産	1,100,121,350			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,040,134,000	
	減価償却累計額	△ 510,909,700	589,211,650		企業債合計		5,040,134,000
	チ 建 設 仮 勘 定		18,066,929,592		(2) 水資源機構資金		1,219,868,000
	有形固定資産合計		301,720,950,144		(3) リース債務		285,949,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(4) 未 払 金		10,760,000,000
	イ 水 利 権		263,998,336		(5) 前 受 金		1,569,000,000
	ロ ダム使用権		34,666,223,333		(6) 引 当 金		

ハ 庁舎利用権	544,387,602		イ 賞与引当金	790,611,000	
ニ 施設利用権	6,049,897,481		引当金合計	790,611,000	
ホ その他無形固定資産	1,906,341,513		(7) その他流動負債	2,022,579,085	
無形固定資産合計		43,430,848,265	流動負債合計		21,688,141,085
(3) 投資			5 繰延収益		
イ 投資有価証券	320,000,000		(1) 長期前受金	19,908,814,080	
ロ 長期貸付金	6,662,635,704		収益化累計額	△ 2,927,187,702	
ハ 基金	2,184,113,134		繰延収益合計		16,981,626,378
ニ その他投資	11,416,000		負債合計		152,420,916,857
投資合計		9,178,164,838			
固定資産合計		354,329,963,247			
2 流動資産					
(1) 現金預金	38,632,000,000		6 資本金		240,736,067,296
(2) 未収金	3,989,000,000		7 剰余金		
貸倒引当金	△ 25,792,000	3,963,208,000	(1) 資本剰余金		
(3) 短期貸付金		134,855,000	イ 受贈財産評価額	20,567,485	
(4) 前払費用		4,000,000	資本剰余金合計		20,567,485
(5) その他流動資産		13,000,000	(2) 利益剰余金		
流動資産合計		42,747,063,000	イ 建設改良積立金	1,630,424,183	
			ロ 当年度未処分	2,269,050,426	
			利益剰余金		
			利益剰余金合計		3,899,474,609
			剰余金合計		3,920,042,094
			資本合計		244,656,109,390
資産合計		397,077,026,247	負債資本合計		397,077,026,247

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 

ダム使用权	55年
施設使用权	15～42年
其他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金 (当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。) のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,493,149,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 58,012,956円

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として653,105,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金600,369,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,984,937,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として358,433,000円を支出する予定であるため、賞与引当金710,790,560円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として25,427,239円を計上する予定であるため、貸倒引当金25,427,239円を取り崩すこととする。



# 平成29年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

## ○ 工業用水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工業用水道事業収益		1,001,800	
	1 営 業 収 益		875,960	
		1 給 水 収 益	856,570	工業用水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	19,390	
	2 営 業 外 収 益		125,340	
		1 受取利息及び配当金	155	預金利子
		2 他 会 計 負 担 金	320	児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	123,613	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	1,252	
	3 特 別 利 益		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工業用水道経営費		996,800	
	1 営業費用		918,869	
		1 供給費	289,276	業務及び維持経営費
		2 減価償却費	548,058	
		3 資産減耗費	42,631	
		4 他会計負担金	38,904	共通経費負担金
	2 営業外費用		76,431	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,774	利子
		2 施設改良費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	10,598	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	31,059	
		5 雑支出	1,000	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	



資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			13,286	
	1 出 資 金		2,486	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,486	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		10,800	
		1 工 費 収 入	10,800	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			574,796	
	1 建 設 改 良 費		439,941	
		1 施 設 費	431,656	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	8,285	水源施設建設負担金
	2 他会計借入金返還金		134,855	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 他会計借入金返還金	134,855	水道事業会計への借入金返還金

## ○ 平成29年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		5,000,000
	減価償却費		548,058,000
	資産減耗費		42,631,000
	施設改良費		10,000,000
	引当金の増減額 (△は減少)		3,012,000
	長期前受金戻入	△	123,613,000
	受取利息及び配当金	△	155,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		23,774,000
	未払金の増減額 (△は減少)		32,634,126
	小計		541,341,126
	受取利息及び配当金		155,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	23,774,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		517,722,126
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	408,082,000

工費収入		10,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△	7,634,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	405,716,126
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	134,855,000
他会計からの出資による収入		2,486,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	132,369,000
資金増加額 (又は減少額)	△	20,363,000
資金期首残高		2,016,932,000
資金期末残高		1,996,569,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	2	—	10,491	—	13,621	24,112	4,428	28,540
前年度	損益勘定支弁職員	—	2	—	10,530	—	13,426	23,956	4,196	28,152
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	△ 39	—	195	156	232	388
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円				
本 年 度	476	1,761	1,307	131	5,210	768				
前 年 度	476	1,767	1,311	131	5,005	768				
比 較	—	△ 6	△ 4	—	205	—				
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円					
本 年 度	84	720	30	122	3,012					
前 年 度	84	720	30	122	3,012					
比 較	—	—	—	—	—					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考	
給 料	△ 39	1	給与改定に伴う増減分	△ 19	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 給与改定率 △ 0.18% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	80	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人
		3	その他の増減分	△ 100	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 2人 - 2人 前年度 2人 - 2人 増 減 - - -
手 当	195	1	制度改正に伴う増減分	224	期末及び奨励手当	給与改定による増減分
		2	その他の増減分	△ 29	期末及び奨励手当等の増減分	

### 3 給料及び手当の状況

#### 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)
平成28年10月1日現在	平均給料月額	402,200円
	平均給与月額	541,485円
	平均年齢	48歳8月
平成27年10月1日現在	平均給料月額	423,700円
	平均給与月額	513,505円
	平均年齢	50歳8月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

#### 初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	145,700	145,700
大学卒	175,300	175,300

#### 級別職員数

区 分	企業職(一)			区 分	企業職(一)		
	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %
平成28年10月1日現在	7 級	1	50.0	平成27年10月1日現在	7 級	1	50.0
	6 級	1	50.0		5 級	1	50.0
	計	2	100		計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級
企業職(一)	課 長	総括係長

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %
給料総額に対する比率 (平成28年10月1日現在)	—	—
支給対象職員比率 (平成28年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当	

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	1.992	2.243	4.235	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 <small>千円</small>
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—	30	100,000	—	—	100,000

○ 平成 29 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 他 会 計 借 入 金		
	イ 土 地		149,644,690		イ 建設改良費等の財原に 充てるための長期借入金	6,527,307,704	
	ロ 建 物	499,632,823			他会計借入金合計		6,527,307,704
	減価償却累計額	△ 371,211,937	128,420,886		(2) 引 当 金		
	ハ 構 築 物	9,757,499,813			イ 退職給付引当金	12,046,522	
	減価償却累計額	△ 5,706,839,658	4,050,660,155		ロ 修繕引当金	70,487,470	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,481,497,870			引当金合計		82,533,992
	減価償却累計額	△ 1,324,836,522	1,156,661,348		固定負債合計		6,609,841,696
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,935,670		4	流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 8,488,886	446,784		(1) 他 会 計 借 入 金		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		154,093,161		イ 建設改良費等の財原に 充てるための長期借入金	135,328,000	
	有形固定資産合計		5,639,927,024		他会計借入金合計		135,328,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(2) 未 払 金		109,830,525
	イ 水 利 権		219,650,329		(3) 引 当 金		
	ロ ダ ム 使 用 権		10,751,942,721		イ 賞与引当金	1,995,000	
	ハ 庁 舎 利 用 権		201,956		引当金合計		1,995,000
	ニ その他無形固定資産		69,384,166		流動負債合計		247,153,525
	無形固定資産合計		11,041,179,172	5	繰 延 収 益		
	固定資産合計		16,681,106,196		(1) 長 期 前 受 金		4,601,853,042

2 流動資産		収益化累計額	△ 70,828,946	
(1) 現金預金	1,996,569,000	繰延収益合計		4,531,024,096
(2) 未収金	32,642,000	負債合計		11,388,019,317
(3) その他流動資産	2,117,000			
流動資産合計	2,031,328,000			
		資本の部		
		6 資本金		7,055,198,197
		7 剰余金		
		(1) 利益剰余金		
		イ 当年度未処分		
		利益剰余金	269,216,682	
		利益剰余金合計	269,216,682	
		剰余金合計		269,216,682
		資本合計		7,324,414,879
資産合計	18,712,434,196	負債資本合計		18,712,434,196

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

庁舎使用权 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、12,046,522円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,073,352,741円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,399,840,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,210,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として990,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,995,000円を取り崩すこととする。

○ 平成28年度工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	788,606,000	
	(2) 受託工事収益	3,889,000	792,495,000
2	営業費用		
	(1) 供給費	231,467,000	
	(2) 減価償却費	538,992,000	
	(3) 資産減耗費	33,778,000	
	(4) 他会計負担金	36,559,000	840,796,000
	営業損失		48,301,000
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	472,000	
	(2) 他会計負担金	120,000	
	(3) 長期前受金戻入	122,987,000	
	(4) 雑収益	256,000	123,835,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,245,000	
	(2) 施設改良費	10,000,000	

(3) 雑支出	11,000	34,256,000	89,579,000
経常利益			41,278,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	36,000	36,000	△ 31,000
当年度純利益			41,247,000
前年度繰越利益剰余金			100,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			68,857,075
当年度未処分利益剰余金			210,104,075

○ 平成 28 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 他 会 計 借 入 金		
	イ 土 地		149,644,690		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,662,635,704	
	ロ 建 物	474,632,823			他会計借入金合計		6,662,635,704
	減価償却累計額	△ 362,476,937	112,155,886		(2) 引 当 金		
	ハ 構 築 物	9,597,007,813			イ 退職給付引当金	9,034,522	
	減価償却累計額	△ 5,536,009,658	4,060,998,155		ロ 修繕引当金	70,487,470	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,484,887,870			引当金合計		79,521,992
	減価償却累計額	△ 1,382,001,522	1,102,886,348		固定負債合計		6,742,157,696
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,935,670		4	流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 8,488,886	446,784		(1) 他 会 計 借 入 金		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		133,161,161		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	134,855,000	
	有形固定資産合計		5,559,293,024		他会計借入金合計		134,855,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(2) 未 払 金		84,830,525
	イ 水 利 権		240,906,329		(3) 引 当 金		
	ロ ダ ム 使 用 権		11,002,185,721		イ 賞与引当金	1,995,000	
	ハ 庁 舎 利 用 権		228,956		引当金合計		1,995,000
	ニ その他無形固定資産		61,099,166		流動負債合計		221,680,525
	無形固定資産合計		11,304,420,172	5	繰 延 収 益		
	固定資産合計		16,863,713,196		(1) 長 期 前 受 金		4,702,874,042



2 流動資産		収益化累計額	△ 58,236,946	
(1) 現金預金	2,016,932,000	繰延収益合計		4,644,637,096
(2) 未収金	32,642,000	負債合計		11,608,475,317
(3) その他流動資産	2,117,000			
流動資産合計	2,051,691,000	資本の部		
		6 資本金		7,042,712,197
		7 剰余金		
		(1) 利益剰余金		
		イ 建設改良積立金	54,112,607	
		当年度未処分		
		口 利益剰余金	210,104,075	
		利益剰余金合計	264,216,682	
		剰余金合計		264,216,682
		資本合計		7,306,928,879
資産合計	18,915,404,196	負債資本合計		18,915,404,196

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

庁舎使用权 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、9,034,522円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 962,331,741円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,397,354,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,670,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として855,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,676,845円を取り崩すこととする。



# 平成29年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

## ○ 下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	下水道事業収益		74,571,527	
	1 営業収益		69,125,657	
		1 下水道使用料	32,849,000	
		2 他会計負担金	34,781,023	雨水処理費負担金、緊急雨水整備事業費負担金及び高度処理費負担金
		3 受託工事収益	1,400,274	
		4 その他の営業収益	95,360	生産物売却代等
	2 営業外収益		5,440,870	
		1 受取利息及び配当金	370	預金利子
		2 他会計負担金	206,783	下水道使用料特例措置負担金、水質規制経費負担金、水洗便所普及事務費負担金及び児童手当負担金
		3 他会計補助金	4,155	水洗便所普及助成費補助金
		4 長期前受金戻入	4,532,545	減価償却等に伴う長期前受金の戻入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		5 消費税及び 地方消費税還付金	286,465	
		6 雑 収 益	410,552	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過年度損益修正益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道経営費			72,918,527	
	1 営 業 費 用		63,087,166	
		1 下 水 管 費	5,720,647	下水管の維持管理費
		2 処 理 場 費	7,374,701	下水処理施設の維持管理費
		3 汚 泥 処 理 場 費	3,944,764	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポ ン プ 所 費	2,715,573	ポンプ施設の維持管理費
		5 受 託 工 事 費	1,574,962	
		6 総 係 費	2,438,008	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	36,189,834	
		8 資 産 減 耗 費	1,579,959	

		9 他 会 計 負 担 金	1,548,718	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		9,791,361	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,769,492	利子及び手数料等
		2 水 洗 便 所 費	88,212	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,932,657	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		30,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

### 資本的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			27,024,913	
	1 企 業 債		18,000,000	
		1 下 水 道 事 業 公 債	18,000,000	建設費にあてる起債
	2 国 庫 補 助 金		8,013,650	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 国 庫 補 助 金	8,013,650	建設費補助金
	3 その他資本収入		969,952	
		1 工 費 収 入	969,952	関連工事費収入等
	4 水洗便所改造資金貸付事業収入		41,311	
		1 企 業 債	12,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	13,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	16,311	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			65,949,926	
	1 建 設 改 良 費		38,077,771	
		1 施 設 費	76,821	固定資産の取得費等
		2 拡 張 費	38,000,000	下水道施設の建設事業費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	950	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		27,838,755	
		1 企 業 債 償 還 金	27,838,755	



	3 水洗便所改造資金 貸付事業費		33,400	
		1 貸付金	20,400	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他会計借入金返還金	13,000	

○ 平成29年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,653,000,000
	減価償却費	36,189,834,000
	資産減耗費	1,579,959,000
	引当金の増減額 (△は減少)	372,901,122
	長期前受金戻入	△ 4,532,545,000
	受取利息及び配当金	△ 370,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,764,941,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,500,000
	未払金の増減額 (△は減少)	189,645,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 9,142,154
	小計	43,178,722,968
	受取利息及び配当金	370,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,764,941,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	35,414,151,968
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	

固定資産の取得による支出	△	36,072,316,000
国庫補助金による収入		8,013,650,000
工費収入		898,104,000
水洗便所改造資金貸付による支出	△	20,400,000
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入		16,311,000
未収金の増減額（△は増加）	△	10,261,000
未払金の増減額（△は減少）	△	7,024,968
その他の流動負債の増減額（△は減少）		10,505,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	27,171,431,968

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		18,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	27,838,755,000
その他の企業債による収入		12,000,000
その他の他会計借入金による収入		13,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△	13,000,000
リース債務の返済による支出	△	880,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,827,635,000

資金増加額（又は減少額）	△	1,584,915,000
資金期首残高		30,828,594,000

資金期末残高

29,243,679,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	757	—	2,769,809	118,412	3,042,831	5,931,052	1,092,177	7,023,229
	資本勘定支弁職員	—	229	—	839,506	13,438	694,075	1,547,019	324,131	1,871,150
	合 計	—	986	—	3,609,315	131,850	3,736,906	7,478,071	1,416,308	8,894,379
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	766	—	2,795,283	130,141	2,652,858	5,578,282	1,052,866	6,631,148
	資本勘定支弁職員	—	232	—	859,262	18,993	675,508	1,553,763	306,491	1,860,254
	合 計	—	998	—	3,654,545	149,134	3,328,366	7,132,045	1,359,357	8,491,402
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 9	—	△ 25,474	△ 11,729	389,973	352,770	39,311	392,081
	資本勘定支弁職員	—	△ 3	—	△ 19,756	△ 5,555	18,567	△ 6,744	17,640	10,896
	合 計	—	△ 12	—	△ 45,230	△ 17,284	408,540	346,026	56,951	402,977
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度		129,540	567,861	353,395	55,121	1,618,603	46,848			
前 年 度		128,334	574,463	351,474	55,235	1,566,895	46,848			
比 較		1,206	△ 6,602	1,921	△ 114	51,708	—			
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度		36,052	158,637	1,845	23,196	1,159	744,649			
前 年 度		35,360	158,876	1,845	17,289	1,173	390,574			
比 較		692	△ 239	—	5,907	△ 14	354,075			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考															
給 料	△ 45,230	1	給与改定に伴う増減分	△ 6,650	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 給与改定率 △ 0.18% 給与改定実施時期 平成29年4月1日														
		2	昇給に伴う増加分	27,437	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 927人														
		3	その他の増減分	△ 66,017	職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現に在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">975人</td> <td style="text-align: center;">11人</td> <td style="text-align: center;">986人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">989人</td> <td style="text-align: center;">9人</td> <td style="text-align: center;">998人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">△14人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">△12人</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	975人	11人	986人	前年度	989人	9人	998人	増 減	△14人
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																	
本年度	975人	11人	986人																	
前年度	989人	9人	998人																	
増 減	△14人	2人	△12人																	
手 当	408,540	1	制度改正に伴う増減分	62,109	期末及び奨励手当	給与改定による増減分														
		2	その他の増減分	346,431	退職給付費等の増減分															

### 3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成28年10月1日現在	平均給料月額	312,885円	317,606円
	平均給与月額	408,175円	448,168円
	平均年齢	40歳7月	44歳6月
平成27年10月1日現在	平均給料月額	324,609円	326,760円
	平均給与月額	406,153円	438,222円
	平均年齢	40歳6月	44歳0月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	145,700	145,700
大学卒	175,300	175,300

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成28年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	19	7.3	平成27年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	20	7.4
	8 級	3	0.5	4 級	97	37.0		8 級	3	0.5	4 級	101	37.3
	7 級	45	6.8	3 級	43	16.4		7 級	45	7.0	3 級	32	11.8
	6 級	55	8.4	2 級	97	37.0		6 級	46	7.1	2 級	112	41.3
	5 級	64	9.7	1 級	6	2.3		5 級	71	11.0	1 級	6	2.2
	4 級	172	26.2	計	262	100		4 級	167	25.9	計	271	100
	3 級	77	11.7					3 級	76	11.8			
	2 級	224	34.1					2 級	215	33.4			
	1 級	16	2.4					1 級	20	3.1			
	計	657	100					計	644	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	次長・本部長	部 長	課 長	総括係長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(二) %
給料総額に対する比率 (平成28年10月1日現在)	1.1	0.0	3.7
支給対象職員比率 (平成28年10月1日現在)	34.0	9.1	92.7
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(( )内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.05 ) 2.075	( 1.2 ) 2.225	( 2.25 ) 4.3	(有) 有	
前 年 度	( 1.008 ) 1.992	( 1.208 ) 2.243	( 2.216 ) 4.235	(有) 有	
一般会計の制度	( 1.05 ) 2.075	( 1.2 ) 2.225	( 2.25 ) 4.3	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成27年第16号議決)	30,000,000	28	14,547,904	29～31	14,846,657	6,868,350	7,915,000	63,307
下 水 道 建 設 (平成28年第16号議決)	40,000,000		—	29～32	40,000,000	14,855,100	24,654,000	490,900
下 水 道 建 設	40,000,000		—	30～33	40,000,000	8,834,500	30,172,000	993,500
汚 泥 処 理 場 運 転 管 理 委 託 (平成28年第16号議決)	622,000		—	29～31	622,000	—	—	622,000
下 水 汚 泥 固 形 燃 料 化 施 設 の 整 備 ・ 運 営 (平成28年第16号議決)	21,950,000		—	29～52	21,950,000	4,647,500	3,802,000	13,500,500

○ 平成 29 年度 下水道事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	50,292,365,239	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	433,795,914,584
ロ 建 物	117,951,525,042	ロ その他の企業債	10,669,000
減価償却累計額	△ 56,544,706,523	企業債合計	433,806,583,584
ハ 構 築 物	1,340,147,950,182	(2) 引 当 金	
減価償却累計額	△ 561,994,012,359	イ 退職給付引当金	4,991,252,836
ニ 機 械 及 び 装 置	286,615,622,413	引当金合計	4,991,252,836
減価償却累計額	△ 166,962,856,679	固定負債合計	438,797,836,420
ホ 車 両 運 搬 具	527,838,541	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	△ 441,822,696	(1) 企 業 債	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	610,828,655	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,324,623,303
減価償却累計額	△ 454,608,298	ロ その他の企業債	1,331,000
ト リ ー ス 資 産	3,518,400	企業債合計	26,325,954,303
減価償却累計額	△ 3,445,500	(2) リ ー ス 債 務	79,164
チ 建 設 仮 勘 定	22,267,453,111	(3) 未 払 金	15,008,789,000
有形固定資産合計	1,032,015,649,528	(4) 前 受 金	1,048,585,118
(2) 無 形 固 定 資 産		(5) 引 当 金	
イ 庁 舎 利 用 権	323,060,610	イ 賞 与 引 当 金	342,902,000
ロ 施 設 利 用 権	1,267,829,237	引当金合計	342,902,000

ハ その他無形固定資産		39,374,310		(6) その他流動負債		85,447,095	
無形固定資産合計			1,630,264,157	流動負債合計			42,811,756,680
(3) 投資				5 繰延収益			
イ 投資有価証券		310,000,000		(1) 長期前受金		172,044,339,838	
ロ 長期貸付金		9,751,000		収益化累計額		△ 38,955,126,753	
ハ その他投資		77,470,000		繰延収益合計			133,089,213,085
投資合計			397,221,000	負債合計			614,698,806,185
固定資産合計			1,034,043,134,685				
2 流動資産							
(1) 現金預金		29,243,679,000		6 資本金			441,130,505,192
(2) 未収金	6,065,922,000			7 剰余金			
貸倒引当金	△ 19,653,000	6,046,269,000		(1) 資本剰余金			
(3) 短期貸付金		19,226,000		イ 受贈財産評価額	726,133,162		
(4) 前払費用		2,000,000		ロ 国庫補助金	4,777,000,000		
(5) その他流動資産		51,000,000		資本剰余金合計		5,503,133,162	
流動資産合計			35,362,174,000	(2) 利益剰余金			
				イ 当年度未処分	8,072,864,146		
				利益剰余金		8,072,864,146	
				利益剰余金合計			13,575,997,308
				剰余金合計			454,706,502,500
				資本合計			
資産合計			1,069,405,308,685	負債資本合計			1,069,405,308,685

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,924,674円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として371,386,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金228,155,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,618,603,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として302,784,000円を支出する予定であるため、賞与引当金342,902,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として20,015,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金20,015,000円を取り崩すこととする。

○ 平成28年度下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	31,214,704,000	
	(2) 他会計負担金	34,695,902,000	
	(3) 受託工事収益	1,409,407,000	
	(4) その他の営業収益	87,510,000	67,407,523,000
2	営業費用		
	(1) 下水管費	5,627,344,000	
	(2) 処理場費	6,419,633,000	
	(3) 汚泥処理場費	3,584,883,000	
	(4) ポンプ所費	2,340,300,000	
	(5) 受託工事費	1,584,889,000	
	(6) 総係費	2,110,585,000	
	(7) 減価償却費	36,073,850,000	
	(8) 資産減耗費	2,095,272,000	
	(9) 他会計負担金	1,382,699,000	61,219,455,000
	営業利益		6,188,068,000
3	営業外収益		

(1) 受取利息及び配当金	2,275,000		
(2) 他会計負担金	206,778,000		
(3) 他会計補助金	3,400,000		
(4) 長期前受金戻入	4,319,043,000		
(5) 雑収益	328,913,000	4,860,409,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,369,145,000		
(2) 水洗便所費	66,487,000		
(3) 雑支出	416,697,000	8,852,329,000	△ 3,991,920,000
経常利益			2,196,148,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,630,000	4,630,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	27,778,000	27,778,000	△ 23,148,000
当年度純利益			2,173,000,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,059,649,037
当年度未処分利益剰余金			3,232,649,037

○ 平成 28 年度 下水道事業 予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	50,292,365,239	イ 建設改良費等の財源を 充てるための企業債	442,120,537,887
ロ 建 物	89,155,713,550	企業債合計	442,120,537,887
減価償却累計額	△ 54,762,118,523	(2) リース債務	79,164
ハ 構 築 物	1,302,581,717,705	(3) 引 当 金	
減価償却累計額	△ 538,878,224,359	イ 退職給付引当金	4,617,989,714
ニ 機 械 及 び 装 置	282,677,829,752	引当金合計	4,617,989,714
減価償却累計額	△ 162,014,213,679	固定負債合計	446,738,606,765
ホ 車 両 運 搬 具	521,016,541	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	△ 439,652,696	(1) 企 業 債	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	661,657,655	イ 建設改良費等の財源を 充てるための企業債	27,838,755,000
減価償却累計額	△ 494,670,298	企業債合計	27,838,755,000
ト リース資産	3,518,400	(2) リース債務	949,968
減価償却累計額	△ 2,565,500	(3) 未 払 金	14,826,099,000
チ 建設仮勘定	64,290,951,741	(4) 前 受 金	1,048,219,118
有形固定資産合計	1,033,593,325,528	(5) 引 当 金	
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 賞与引当金	342,902,000
イ 庁舎利用権	333,751,610	引当金合計	342,902,000
ロ 施設利用権	1,369,410,237	(6) その他流動負債	84,450,249



ハ その他無形固定資産		46,903,310		流動負債合計			44,141,375,335
無形固定資産合計			1,750,065,157	5 繰延収益			
(3) 投資				(1) 長期前受金		163,132,585,838	
イ 投資有価証券		310,000,000		収益化累計額		△ 34,422,581,753	
ロ 長期貸付金		8,577,000		繰延収益合計			128,710,004,085
ハ その他投資		77,470,000		負債合計			619,589,986,185
投資合計			396,047,000				
固定資産合計			1,035,739,437,685				
2 流動資産							
(1) 現金預金		30,828,594,000		6 資本金			441,130,505,192
(2) 未収金	6,026,161,000			7 剰余金			
貸倒引当金	△ 20,015,000	6,006,146,000		(1) 資本剰余金			
(3) 短期貸付金		16,311,000		イ 受贈財産評価額	726,133,162		
(4) 前払費用		2,000,000		ロ 国庫補助金	4,777,000,000		
(5) その他流動資産		51,000,000		資本剰余金合計		5,503,133,162	
流動資産合計			36,904,051,000	(2) 利益剰余金			
				イ 建設改良積立金	3,187,215,109		
				ロ 当年度未処分	3,232,649,037		
				利益剰余金		6,419,864,146	
				利益剰余金合計			11,922,997,308
				剰余金合計			453,053,502,500
				資本合計			
資産合計			1,072,643,488,685	負債資本合計			1,072,643,488,685

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,924,674円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として463,511,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金285,187,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,572,949,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として285,969,000円を支出する予定であるため、賞与引当金302,289,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として19,774,599円を計上する予定であるため、貸倒引当金19,774,599円を取り崩すこととする。



# 平成29年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

## ○ 自動車運送事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	自動車運送事業収益		25,781,186	
	1 営業収益		21,798,955	
		1 運輸収益	18,326,431	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	3,472,524	運営費負担金等
	2 営業外収益		3,796,521	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利子等
		2 一般会計負担金	129,362	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	3,552,573	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び共済追加費用補助金
		4 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	63,737	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	30,749	不用品売却代等

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 特 別 利 益		185,710	
		1 その他特別利益	185,710	敬老パス等負担金過年度精算金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業費			24,657,440	
	1 営 業 費 用		24,226,317	
		1 車 両 保 存 費	2,115,749	自動車車両の維持補修費
		2 諸 構 築 物 保 存 費	254,333	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	19,113,929	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	1,060,768	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	50,036	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	596,695	
		7 減 価 償 却 費	1,034,807	
	2 営 業 外 費 用		421,123	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,859	利子及び手数料
		2 消費税及び地方消費税	390,258	

		3 雑 支 出	4,006	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			2,547,805	
	1 企 業 債		1,468,000	
		1 自動車運送事業公債	1,468,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
	2 出 資 金		1,000,000	
		1 一般会計出資金	500,000	経営基盤強化出資金
		2 高速度鉄道事業会計 出 資 金	500,000	経営基盤強化出資金
	3 その他資本収入		79,805	
		1 その他資本収入	79,805	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			4,019,812	
	1 建 設 改 良 費		1,596,949	
		1 建 物 費	404,428	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	21,514	電気設備工事費
		3 車 両 費	1,050,030	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	37,140	事業用機械器具の購入費
		5 リース資産購入費	4,532	情報システム機器のリース料
		6 受 託 工 事 費	79,305	
	2 企 業 債 償 還 金		412,863	
		1 企 業 債 償 還 金	412,863	
	3 借 入 金 返 還 金		2,000,000	
		1 借 入 金 返 還 金	2,000,000	一般会計及び高速度鉄道事業会計借入金の返還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	



## ○ 平成29年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,012,770,000
	減価償却費	1,034,807,000
	固定資産除却費	70,901,000
	引当金の増減額 (△は減少)	565,835,000
	長期前受金戻入	△ 63,737,000
	受取利息及び配当金	△ 100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	26,512,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,704,000
	未払金の増減額 (△は減少)	48,531,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,511,000
	小計	2,677,326,000
	受取利息及び配当金	100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 26,512,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,650,914,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	

固定資産の取得による支出	△	1,465,944,000
国庫補助金の返還による支出	△	12,548,000
他会計からの繰入金の返還による支出	△	7,074,000
その他資本収入		73,930,000
未払金の増減額 (△は減少)	△	34,870,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△	1,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,746,506,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,468,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	412,863,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
他会計からの出資による収入		1,000,000,000
リース債務の返済による支出	△	4,532,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,605,000
資金増加額 (又は減少額)	△	44,987,000
資金期首残高		132,349,071
資金期末残高		87,362,071

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	1,415	—	4,838,328	743,137	5,375,012	10,956,477	2,120,424	13,076,901
前年度	損益勘定支弁職員	—	1,399	—	4,727,134	745,149	5,004,102	10,476,385	1,969,487	12,445,872
比 較	損益勘定支弁職員	—	16	—	111,194	△ 2,012	370,910	480,092	150,937	631,029
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度	272,554	770,363	801,178	301,913	95,595	2,202,479	19,778			
前 年 度	271,057	753,425	779,771	295,242	94,711	2,064,429	19,742			
比 較	1,497	16,938	21,407	6,671	884	138,050	36			
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	56,659	101,841	154	28,481	2,835	721,182				
前 年 度	54,751	100,929	242	27,388	905	541,510				
比 較	1,908	912	△ 88	1,093	1,930	179,672				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	111,194	1 給与改定に伴う増減分	△ 8,931	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 給与改定率 △ 0.18% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	57,152	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,405 人
		3 その他の増減分	62,973	職員数の増等による増減分	職員数の異動状況 〔損益勘定〕 支弁職員 本年度 1,415 人 前年度 1,399 人 増 減 16 人
手 当	370,910	1 制度改正に伴う増減分	79,429	期末及び奨励手当	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	291,481	退職給付費等の増減分	

### 3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(三)
平成28年10月1日現在	平均給料月額	338,837円	275,600円
	平均給与月額	467,766円	445,687円
	平均年齢	43歳10月	44歳4月
平成27年10月1日現在	平均給料月額	345,958円	285,228円
	平均給与月額	452,600円	439,401円
	平均年齢	42歳6月	43歳9月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	145,700	145,700
大学卒	175,300	175,300

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(三)			区 分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成28年10月1日現在	9 級	1	0.7	5 級	18	1.5	平成27年10月1日現在	9 級	1	0.7	5 級	11	0.9
	8 級	2	1.4	4 級	110	9.1		8 級	2	1.4	4 級	105	8.8
	7 級	16	11.5	3 級	482	39.8		7 級	16	11.4	3 級	473	39.5
	6 級	17	12.2	2 級	476	39.4		6 級	10	7.1	2 級	520	43.4
	5 級	24	17.3	1 級	123	10.2		5 級	33	23.4	1 級	89	7.4
	4 級	30	21.6	計	1,209	100		4 級	26	18.5	計	1,198	100
	3 級	15	10.8					3 級	15	10.6			
	2 級	31	22.3					2 級	35	24.8			
	1 級	3	2.2					1 級	3	2.1			
	計	139	100					計	141	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	次 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (平成28年10月1日現在)	2.0	—	2.4
支給対象職員比率 (平成28年10月1日現在)	81.7	—	92.6
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

( )内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	(有) 有	
前 年 度	(1.008) 1.992	(1.208) 2.243	(2.216) 4.235	(有) 有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 等 <small>千円</small>
営 業 所 の 整 備	280,000		—	30	280,000	280,000	—
停 留 所 施 設 の 整 備	164,000		—	30	164,000	—	164,000

○平成29年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
A 自動車運送事業		(1) 企業債	
(1) 有形固定資産		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,150,128,876
イ 土地	4,476,550,453	企業債合計	3,150,128,876
ロ 建物	12,662,251,388	(2) 他会計借入金	
減価償却累計額	△ 9,337,001,185	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	4,415,500,000
ハ 構築物	4,219,062,905	他会計借入金合計	4,415,500,000
減価償却累計額	△ 3,470,331,024	(3) リース債務	22,779,043
ニ 車両	21,208,675,474	(4) 引当金	
減価償却累計額	△ 18,910,548,141	イ 退職給付引当金	6,862,016,783
ホ 機械装置	3,354,892,612	引当金合計	6,862,016,783
減価償却累計額	△ 2,697,404,617	固定負債合計	14,450,424,702
ヘ 工具器具及び備品	315,159,873	4 流動負債	
減価償却累計額	△ 241,130,406	(1) 企業債	
ト リース資産	39,705,900	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	693,177,000
減価償却累計額	△ 11,226,865	企業債合計	693,177,000
有形固定資産合計	11,608,656,367	(2) 他会計借入金	
(2) 投資		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,000,000,000
イ 投資有価証券	337,500,000		
投資合計	337,500,000		



B 関 連				他会計借入金合計	2,000,000,000	
(1)有形固定資産				(3)リース債務	7,978,000	
イ 建 物	109,875,626			(4)未払金	2,412,840,000	
減価償却累計額	△ 46,472,897	63,402,729		(5)前受金	516,715,000	
有形固定資産合計			63,402,729	(6)引当金		
(2)無形固定資産				イ 賞与引当金	819,612,000	
イ 庁舎利用権		75,945,331		引当金合計	819,612,000	
無形固定資産合計			75,945,331	(7)預り金	96,131,000	
固定資産合計			12,085,504,427	(8)その他流動負債	49,231,600	
2 流動資産				流動負債合計		6,595,684,600
(1)現金預金	87,362,071			5 繰延収益		
(2)未収金	1,388,142,000			(1)長期前受金	4,007,786,052	
(3)貯蔵品	16,000,000			収益化累計額	△ 3,486,785,775	
(4)短期貸付金	800,000,000			繰延収益合計		521,000,277
(5)運用金	1,900,000,000			負債合計		21,567,109,579
(6)その他流動資産	11,245,000					
流動資産合計			4,202,749,071			
				資 本 の 部		
				6 資 本 金		31,989,573,605
				7 剰 余 金		
				(1)資本剰余金		
				イ 受贈財産評価額	161,496,200	
				ロ その他の資本剰余金	190,525,845	
				資本剰余金合計		352,022,045
				(2)欠 損 金		
				イ 当年度未処理欠損金	37,620,451,731	

借 方		貸 方	
		欠 損 金 合 計	37,620,451,731
		剰 余 金 合 計	△ 37,268,429,686
		資 本 合 計	△ 5,278,856,081
資 産 合 計	16,288,253,498	負 債 資 本 合 計	16,288,253,498

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法  
建物は原則定額法による。  
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数  
建物 8～60年  
構築物 5～31年  
車両 5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数  
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ21,559,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,829,118円
1年超	39,844,276円
計	44,673,394円

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として185,281,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金156,206,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,180,736,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として411,600,000円を支出する予定であるため、賞与引当金789,678,000円を取り崩すこととする。

○ 平成28年度自動車運送事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 運輸収益	17,198,335,000	
	(2) 運輸雑収	3,340,211,000	20,538,546,000
2	営業費用		
	(1) 車両保存費	1,908,745,000	
	(2) 諸構築物保存費	197,501,000	
	(3) 運転費	17,612,637,000	
	(4) 運輸管理費	1,126,841,000	
	(5) 研修所費	46,120,000	
	(6) 一般管理費	575,559,000	
	(7) 減価償却費	918,427,000	22,385,830,000
	営業損失		1,847,284,000
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	38,000	
	(2) 一般会計負担金	132,231,000	
	(3) 一般会計補助金	3,430,854,000	
	(4) 県補助金	16,601,000	

(5) 長期前受金戻入	74,541,000		
(6) 雑収益	<u>17,460,000</u>	3,671,725,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,099,000		
(2) 雑支出	<u>267,366,000</u>	<u>293,465,000</u>	<u>3,378,260,000</u>
経常利益			1,530,976,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>131,448,000</u>	<u>131,448,000</u>	<u>131,448,000</u>
当年度純利益			1,662,424,000
前年度繰越欠損金			<u>40,295,645,731</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>38,633,221,731</u></u>

○平成28年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		
A 自動車運送事業			(1) 企業債		
(1) 有形固定資産			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,375,305,876	
イ 土地		4,476,550,453	企業債合計		2,375,305,876
ロ 建物	12,393,013,141		(2) 他会計借入金		
減価償却累計額	△ 9,125,918,820	3,267,094,321	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,415,500,000	
ハ 構築物	4,168,632,261		他会計借入金合計		6,415,500,000
減価償却累計額	△ 3,428,856,128	739,776,133	(3) リース債務		10,064,043
ニ 車両	21,496,565,750		(4) 引当金		
減価償却累計額	△ 19,574,757,970	1,921,807,780	イ 退職給付引当金	6,326,115,783	
ホ 機械装置	3,358,912,027		引当金合計		6,326,115,783
減価償却累計額	△ 2,557,785,088	801,126,939	固定負債合計		15,126,985,702
ヘ 工具器具及び備品	304,474,299		4 流動負債		
減価償却累計額	△ 227,443,593	77,030,706	(1) 企業債		
ト リース資産	19,743,900		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	412,863,000	
減価償却累計額	△ 7,030,865	12,713,035	企業債合計		412,863,000
有形固定資産合計		11,296,099,367	(2) 他会計借入金		
(2) 投資			イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,000,000,000	
イ 投資有価証券		337,500,000			
投資合計		337,500,000			

借		方		貸		方	
B 関 連				他会計借入金合計			
(1)有形固定資産				(3)リース債務			
イ 建 物	109,875,626				3,666,000		
減価償却累計額	△ 44,949,897	64,925,729		(4)未払金	2,399,179,000		
有形固定資産合計			64,925,729	(5)前受金	516,715,000		
(2)無形固定資産				(6)引当金			
イ 庁舎利用権		78,614,331		イ 賞与引当金	789,678,000		
無形固定資産合計			78,614,331	引当金合計	789,678,000		
固定資産合計			11,777,139,427	(7)預り金	94,620,000		
2 流 動 資 産				(8)その他流動負債			
(1)現金預金	132,349,071			流動負債合計		6,265,952,600	
(2)未収金	1,368,438,000			5 繰 延 収 益			
(3)貯蔵品	16,000,000			(1)長期前受金	4,453,097,666		
(4)運用金	1,400,000,000			収益化累計額	△ 3,849,238,389		
(5)その他流動資産	11,245,000			繰延収益合計		603,859,277	
流動資産合計			2,928,032,071	負債合計		21,996,797,579	
				資 本 の 部			
				6 資 本 金			
				7 剰 余 金			
				(1)資本剰余金			
				イ 受贈財産評価額			
				ロ その他の資本剰余金			
				資本剰余金合計			
				(2)欠 損 金			



		イ 当年度未処理欠損金	<u>38,633,221,731</u>	
		欠損金合計		<u>38,633,221,731</u>
		剰余金合計		<u>△ 38,281,199,686</u>
		資本金合計		<u>△ 7,291,626,081</u>
資産合計	14,705,171,498	負債資本合計		14,705,171,498

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法  
建物は原則定額法による。  
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数  
建物 8～60年  
車両 5年  
機械装置 5～25年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数  
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,829,118円
1年超	44,673,394円
計	49,502,512円

Ⅲ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として172,622,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金155,103,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,023,948,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として369,620,000円を支出する予定であるため、賞与引当金738,770,640円を取り崩すこととする。



# 平成29年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

## ○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高速度鉄道事業収益		100,744,363	
	1 営業収益		88,358,704	
		1 運輸収益	81,082,943	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	7,275,761	広告収入等
	2 営業外収益		12,046,325	
		1 受取利息及び配当金	11,000	配当金等
		2 一般会計負担金	212,409	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	8,105,052	特例債元金償還補助金、特例債利子補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び建設改良債利子補助金
		4 長期前受金戻入	3,662,848	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収益	55,016	不用品売却代等
	3 特別利益		339,334	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 その他特別利益	339,334	敬老パス等負担金過年度精算金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高速度鉄道事業費		86,161,227	
	1 営業費用		73,418,202	
		1 線路保存費	7,688,996	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電路保存費	4,136,215	電車線、通信線、信号施設等の維持補修費
		3 車両保存費	4,802,315	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	12,232,625	電車運転費
		5 運 輸 費	15,885,382	駅務、信号保安経費
		6 運 輸 管 理 費	1,952,383	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	200,019	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,385,662	
		9 減 価 償 却 費	24,134,605	
	2 営業外費用		12,733,025	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,884,020	利子及び手数料等

		2 消費税及び地方消費税	3,837,983	
		3 雑支出	11,022	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			20,393,375	
	1 企業債		14,792,000	
		1 高速度鉄道事業公債	9,328,000	建設改良費にあてる起債
		2 高速度鉄道事業 資本費平準化債	2,741,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
		3 高速度鉄道事業特例債	2,723,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出資金		2,151,000	
		1 一般会計出資金	2,151,000	建設改良費出資金
	3 貸付金返還金		1,000,000	
		1 貸付金返還金	1,000,000	自動車運送事業会計貸付金の返還金
	4 一般会計補助金		1,550,260	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 一般会計補助金	1,550,260	建設改良費補助金
	5 国庫補助金		621,818	
		1 国庫補助金	621,818	建設改良費補助金
	6 県補助金		30,000	
		1 県補助金	30,000	建設改良費補助金
	7 その他資本収入		248,297	
		1 その他資本収入	248,297	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的支出			60,957,833	
	1 建設改良費		12,990,940	
		1 建物費	336,973	建物の改良費等
		2 構築費	3,912,573	すい道及び駐車場の改良費等
		3 変電所費	1,477,923	変電所機器の購入費等
		4 電線路費	2,148,384	電路設備の改良費等
		5 車両費	3,736,695	車両の購入費等



		6 機 械 器 具 費	1,245,058	事業用機械器具の購入費等
		7 リース資産購入費	39,687	情報システム機器等のリース料
		8 受 託 工 事 費	93,647	
	2 企 業 債 償 還 金		47,456,893	
		1 企 業 債 償 還 金	47,456,893	
	3 出 資 金		500,000	
		1 出 資 金	500,000	自動車運送事業経営基盤強化出資金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 平成29年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,777,023,000
	減価償却費	24,134,605,000
	固定資産除却費	624,290,000
	引当金の増減額 (△は減少)	830,324,000
	長期前受金戻入	△ 3,662,848,000
	受取利息及び配当金	△ 11,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,878,858,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 76,277,000
	未払金の増減額 (△は減少)	196,488,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	174,489,000
	小計	44,865,952,000
	受取利息及び配当金	11,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,878,858,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	35,998,094,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	

固定資産の取得による支出	△	12,136,858,000
国庫補助金による収入		621,818,000
県補助金による収入		30,000,000
他会計からの繰入金による収入		1,550,260,000
その他資本収入		230,015,000
未払金の増減額（△は減少）	△	1,316,376,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）		500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	10,521,141,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の純増減額（△は減少）		800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		17,120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	47,456,893,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入		1,000,000,000
他会計からの出資による収入		2,151,000,000
他会計への出資による支出	△	500,000,000
リース債務の返済による支出	△	39,687,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	26,925,580,000

資金増加額（又は減少額）	△	1,448,627,000
資金期首残高		3,747,123,676

資金期末残高

2,298,496,676

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,790	—	10,133,643	862,425	11,226,938	22,223,006	4,294,512	26,517,518
前年度	損益勘定支弁職員	1	2,806	—	10,170,014	1,001,509	11,044,893	22,216,416	4,108,523	26,324,939
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 16	—	△ 36,371	△ 139,084	182,045	6,590	185,989	192,579
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度	435,107	1,594,320	1,684,149	520,179	236,770	4,561,708	54,466			
前 年 度	439,557	1,600,874	1,642,629	523,522	238,301	4,418,372	54,466			
比 較	△ 4,450	△ 6,554	41,520	△ 3,343	△ 1,531	143,336	—			
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	102,483	460,460	270	33,433	2,593	1,541,000				
前 年 度	100,681	457,220	1,070	47,272	784	1,520,145				
比 較	1,802	3,240	△ 800	△ 13,839	1,809	20,855				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	△ 36,353	1 給与改定に伴う増減分	△ 18,907	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 給与改定率 △ 0.18% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	122,956	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,736 人
		3 その他の増減分	△ 140,402	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況  〔損益勘定支弁職員〕 本年度 2,790 人 前年度 2,806 人 増 減 △16 人
手 当	181,612	1 制度改正に伴う増減分	164,774	期末及び奨励手当	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	16,838	超過勤務手当等の増減分	

### 3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)	企業職(三)
平成28年10月1日現在	平均給料月額	333,756円	290,577円
	平均給与月額	458,125円	445,108円
	平均年齢	43歳9月	41歳4月
平成27年10月1日現在	平均給料月額	348,017円	300,539円
	平均給与月額	460,351円	441,186円
	平均年齢	43歳5月	40歳11月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	145,700	145,700
大学卒	175,300	175,300

級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(三)			区分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成28年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	43	2.1	平成27年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	35	1.7
	8級	6	0.9	4級	519	25.3		8級	6	0.9	4級	436	21.2
	7級	41	6.3	3級	498	24.3		7級	42	6.5	3級	564	27.4
	6級	56	8.7	2級	746	36.3		6級	49	7.5	2級	741	36.0
	5級	83	12.8	1級	247	12.0		5級	89	13.7	1級	283	13.7
	4級	259	40.1	計	2,053	100		4級	254	39.1	計	2,059	100
	3級	46	7.1					3級	50	7.7			
	2級	138	21.4					2級	135	20.8			
	1級	16	2.5					1級	24	3.7			
	計	646	100					計	650	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (平成28年10月1日現在)	2.5	0.3	3.3
支給対象職員比率 (平成28年10月1日現在)	78.6	26.1	95.8
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

( )内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	(有) 有	
前 年 度	(1.008) 1.992	(1.208) 2.243	(2.216) 4.235	(有) 有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	一般会計 補 助 金 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	消費税資本的 収支調整額等 <small>千円</small>
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成27年第18号議決)	13,000,000	28	2,856,500	29~32	6,562,489	163,907	147,516	6,250,000	1,066
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成28年第18号議決)	5,000,000		—	29~30	5,000,000	85,000	77,000	4,663,000	175,000
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	10,000,000		—	30~32	10,000,000	571,000	514,000	8,915,000	—

○ 平成 29 年度 高速度鉄道事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
A 高速度鉄道事業		(1) 企 業 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		イ 建設改良等の財源を 充てるための企業債	442,015,875,707
イ 土 地	22,387,534,295	企業債合計	442,015,875,707
ロ 建 物	32,484,781,377	(2) リ ー ス 債 務	136,111,193
減価償却累計額	△ 19,724,170,791	(3) 引 当 金	
ハ 線 路 設 備	1,061,440,177,831	イ 退職給付引当金	21,621,535,019
減価償却累計額	△ 495,493,938,843	引当金合計	21,621,535,019
ニ 電 路 設 備	56,901,495,585	固定負債合計	463,773,521,919
減価償却累計額	△ 34,590,279,661	4 流 動 負 債	
ホ 車 両	101,891,473,615	(1) 一 時 借 入 金	800,000,000
減価償却累計額	△ 79,624,153,532	(2) 企 業 債	
ヘ 機 械 装 置	54,355,772,920	イ 建設改良等の財源を 充てるための企業債	40,878,103,000
減価償却累計額	△ 41,515,091,456	企業債合計	40,878,103,000
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	4,685,119,349	(3) リ ー ス 債 務	53,427,000
減価償却累計額	△ 3,487,899,510	(4) 他 会 計 運 用 資 金	1,900,000,000
チ リ ー ス 資 産	267,987,300	(5) 未 払 金	14,412,865,000
減価償却累計額	△ 92,486,635	(6) 前 受 金	3,679,132,000
リ 建 設 仮 勘 定	2,846,942,393	(7) 引 当 金	
有形固定資産合計	662,733,264,237		



借		貸	
	方		方
(2) 未 収 金	5,746,479,000		
(3) 貯 蔵 品	95,000,000		
(4) 他 会 計 貸 付 金	1,000,000,000		
(5) その他流動資産	<u>40,000,000</u>		
流動資産合計	<u>9,179,975,676</u>		
資 産 合 計	702,572,766,162	負 債 資 本 合 計	702,572,766,162

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
建物、線路設備は原則定額法による。  
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数  
線路設備 3～60年  
電路設備 5～40年  
車両 13年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数  
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ90,587,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は49,401,674,498円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	116,364,380円
1年超	554,865,863円
計	671,230,243円

Ⅴ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として741,592,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金639,222,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,542,574,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として852,478,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,669,782,000円を取り崩すこととする。

○ 平成28年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	運輸収益	74,770,745,000	
(2)	運輸雑収	6,500,457,000	81,271,202,000
2	営業費用		
(1)	線路保存費	6,543,817,000	
(2)	電路保存費	3,574,314,000	
(3)	車両保存費	4,627,025,000	
(4)	運転費	11,040,970,000	
(5)	運輸費	15,826,727,000	
(6)	運輸管理費	1,875,973,000	
(7)	研修所費	189,948,000	
(8)	一般管理費	2,314,328,000	
(9)	減価償却費	24,236,595,000	70,229,697,000
	営業利益		11,041,505,000
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	10,320,000	
(2)	一般会計負担金	213,832,000	

(3) 一般会計補助金	8,800,750,000		
(4) 長期前受金戻入	3,921,919,000		
(5) 雑収益	<u>26,632,000</u>	12,973,453,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,941,147,000		
(2) 雑支出	<u>163,984,000</u>	<u>10,105,131,000</u>	<u>2,868,322,000</u>
経常利益			13,909,827,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>232,758,000</u>	<u>232,758,000</u>	<u>232,758,000</u>
当年度純利益			14,142,585,000
前年度繰越欠損金			<u>264,577,364,592</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>250,434,779,592</u></u>



○ 平成 28 年度 高速度鉄道事業 予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		
A 高速度鉄道事業			(1) 企業債		
(1) 有形固定資産			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	465,773,978,707	
イ 土地		22,387,534,295	企業債合計		465,773,978,707
ロ 建物	32,334,588,602		(2) リース債務		103,067,193
減価償却累計額	<u>△ 19,300,877,519</u>	13,033,711,083	(3) 引当金		
ハ 線路設備	1,057,334,630,540		イ 退職給付引当金	20,822,127,019	
減価償却累計額	<u>△ 479,020,124,363</u>	578,314,506,177	引当金合計	<u>20,822,127,019</u>	
ニ 電路設備	56,505,729,899		固定負債合計		486,699,172,919
減価償却累計額	<u>△ 34,042,825,988</u>	22,462,903,911	4 流動負債		
ホ 車両	101,737,688,326		(1) 企業債		
減価償却累計額	<u>△ 79,764,315,707</u>	21,973,372,619	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,456,893,000	
ヘ 機械装置	53,912,631,226		企業債合計		47,456,893,000
減価償却累計額	<u>△ 40,880,886,232</u>	13,031,744,994	(2) リース債務		35,571,000
ト 工具器具及び備品	4,680,020,070		(3) 他会計運用資金		1,400,000,000
減価償却累計額	<u>△ 3,388,999,938</u>	1,291,020,132	(4) 未払金		15,532,753,000
チ リース資産	184,110,300		(5) 前受金		3,679,132,000
減価償却累計額	<u>△ 55,741,635</u>	128,368,665	(6) 引当金		
リ 建設仮勘定		2,142,896,361	イ 賞与引当金	1,669,782,000	
有形固定資産合計		674,766,058,237			

借 方		貸 方	
(2) 無形固定資産		引当金合計	1,669,782,000
イ 地上権	19,313,099,301	(7) 預り金	3,522,255,000
ロ 地役権	31,577,901	(8) その他流動負債	<u>882,182,000</u>
ハ 庁舎利用権	<u>12,740,820</u>	流動負債合計	74,178,568,000
無形固定資産合計	19,357,418,022	5 繰延収益	
(3) 投資		(1) 長期前受金	177,359,341,383
イ 投資有価証券	105,000,000	収益化累計額	<u>△ 65,357,297,059</u>
ロ その他投資	<u>143,131,000</u>	繰延収益合計	112,002,044,324
投資合計	248,131,000	負債合計	672,879,785,243
(4) 他会計出資金			
イ 他会計出資金	<u>8,500,000,000</u>		
他会計出資金合計	8,500,000,000		
(5) 他会計貸付金			
イ 他会計貸付金	<u>3,078,000,000</u>		
他会計貸付金合計	3,078,000,000		
B 関 連			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	439,502,501		
減価償却累計額 △	<u>179,798,588</u>		
有形固定資産合計	259,703,913		
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権	<u>314,457,314</u>		
無形固定資産合計	314,457,314		
固定資産合計	706,523,768,486		
2 流動資産			
		6 資本金	289,636,931,263
		7 剰余金	
		(1) 資本剰余金	
		イ 受贈財産評価額	1,865,611,031
		ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>
		資本剰余金合計	4,994,157,248
		(2) 欠損金	
		イ 当年度未処理欠損金	<u>250,434,779,592</u>
		欠損金合計	<u>250,434,779,592</u>
		剰余金合計	<u>△ 245,440,622,344</u>
		資本合計	<u>44,196,308,919</u>

(1) 現金預金	3,747,123,676		
(2) 未収金	5,670,202,000		
(3) 貯蔵品	95,000,000		
(4) 他会計貸付金	1,000,000,000		
(5) その他流動資産	<u>40,000,000</u>		
流動資産合計		<u>10,552,325,676</u>	
資産合計		717,076,094,162	負債資本合計
			717,076,094,162

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法  
建物、線路設備は原則定額法による。  
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数  
線路設備 3～60年  
電路設備 5～40年  
車両 13年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数  
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債 (当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。) のうち、他会計が負担すると見

込まれる額は54,553,373,032円である。

### Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	110,375,109円
1年超	648,756,827円
計	759,131,936円

### Ⅳ. その他

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### 2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,060,581,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金1,018,055,000円を取り崩すこととする。

#### 3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,320,519,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として785,757,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,575,567,055円を取り崩すこととする。





この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。